



# 大津市公報

令和6年6月1日  
号外(第42号)発行所 大津市役所  
発行人 大津市  
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

## 目 次

○ 告 示  
127 令和5年度下半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について…………… 1

## 告 示

### 大津市告示第127号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和6年6月1日

大津市長 佐藤 健 司

### 第1 水道事業

#### 1 事業の概況

##### (1) 総括事項

##### (業務状況)

令和5年度下半期の水道事業は、給水戸数は前年同期と比較して1,477戸(0.9%)増加しましたが、期間給水量は前年同期と比較して15万 $\text{m}^3$ (0.8%)減の1,868万 $\text{m}^3$ となりました。

また、令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震への対応として、応急給水及び応急復旧に際し、職員を現地へ派遣して業務の実施に当たりました。

##### (建設・改良・維持管理)

拡張事業では、水需要の減少に対応した水道システムの再構築を進めるため、八屋戸浄水場の廃止を目的に真野・八屋戸浄水場間を結ぶ送水管の整備を実施しています。また、瀬田地区の安定給水のために瀬田公園配水池系の配水管の整備を実施しました。

改良事業では、健全管路の確保を図り、安定給水と漏水防止を図るため、老朽铸铁管や鉛製給水管の布設替工事を計画的に行いました。また、基幹管路においては、真野低区配水池系配水本管及び山上配水池系送水管の老朽管布設替工事を実施しています。

なお、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、令和6年度からPFI事業として実施する予定で取り組んできた「真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」については、応募者の辞退により選定手続を中止しました。辞退した原因を分析し、事業手法及びスケジュールの見直しについて検討を進めました。

その他、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行いました。

##### (経理状況)

令和5年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して141万円減少し、35億6,196万円となりました。

一方、費用総額は4億1,621万円(11.3%)増加して、41億484万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き5億4,288万円の純損失を計上しました。

##### (2) 業務実績

区 分	単位	令和5年度 下 半 期	令和4年度 下 半 期	比 較 増 減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	162,956	161,479	1,477	0.9
期 間 給 水 量	$\text{m}^3$	18,682,046	18,829,823	△ 147,777	△ 0.8
一 日 平 均 給 水 量	$\text{m}^3$	102,088	103,461	△ 1,373	△ 1.3
給 水 収 益	円	2,935,219,450	2,955,284,717	△ 20,065,267	△ 0.7
受 託 工 事 収 益	円	7,853,400	8,200,560	△ 347,160	△ 4.2
そ の 他 収 益	円	618,884,222	599,880,503	19,003,719	3.2

総 収 益	円	3,561,957,072	3,563,365,780	△ 1,408,708	0.0
総 費 用	円	4,104,837,212	3,688,627,768	416,209,444	11.3

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

## 2 経理の状況

## (1) 損益計算書

## ア 下期

## 損 益 計 算 書

令和5年10月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	( 2,989,764,001)	営 業 費 用	( 3,935,851,174)
給 水 収 益	2,935,219,450	浄 水 費	1,140,630,320
受 託 工 事 収 益	7,853,400	配 水 費	237,988,914
そ の 他 営 業 収 益	46,691,151	漏 水 対 策 費	24,600,742
営 業 外 収 益	( 571,831,591)	給 水 費	229,246,795
受 取 利 息 及 び 配 当 金	235,390	受 託 工 事 費	11,139,630
加 入 金	92,730,000	業 務 費	202,023,344
他 会 計 負 担 金	8,797,945	総 係 費	206,850,914
長 期 前 受 金 戻 入	398,252,761	減 価 償 却 費	1,381,403,317
雑 収 益	71,815,495	資 産 減 耗 費	501,967,198
特 別 利 益	( 361,480)	営 業 外 費 用	( 168,773,910)
固 定 資 産 売 却 益	361,480	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,357,254
		雑 支 出	51,416,656
		特 別 損 失	( 212,128)
		固 定 資 産 売 却 損	212,128
		当 期 純 損 失	( 542,880,140)
計	3,561,957,072	計	3,561,957,072

## イ 通期

## 損 益 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	( 5,985,084,363)	営 業 費 用	( 6,390,337,096)
給 水 収 益	5,905,632,072	浄 水 費	1,612,605,166
受 託 工 事 収 益	16,784,640	配 水 費	450,524,573
そ の 他 営 業 収 益	62,667,651	漏 水 対 策 費	36,981,253
営 業 外 収 益	( 1,061,001,112)	給 水 費	349,843,044
受 取 利 息 及 び 配 当 金	934,115	受 託 工 事 費	17,513,383
加 入 金	184,930,000	業 務 費	333,370,217
他 会 計 負 担 金	17,381,340	総 係 費	287,626,584
長 期 前 受 金 戻 入	737,240,761	減 価 償 却 費	2,783,285,317
雑 収 益	120,514,896	資 産 減 耗 費	518,587,559
特 別 利 益	( 1,592,367)	営 業 外 費 用	( 321,213,658)
固 定 資 産 売 却 益	1,592,367	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,769,402
		雑 支 出	80,444,256
		特 別 損 失	( 212,128)

		固定資産売却損 当期純利益	212,128 ( 335,914,960)
計	7,047,677,842	計	7,047,677,842

(2) 貸借対照表

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 62,483,982,335]	固 定 負 債	[ 15,134,340,451]
有形固定資産	( 62,270,335,715)	企業債	14,416,479,451
土地	4,061,367,029	引当金	717,861,000
建物	3,737,428,381	流動負債	[ 2,995,299,238]
構築物	97,213,307,745	企業債	1,278,882,619
機械及び装置	19,049,167,549	未払金	1,394,954,978
車両運搬具	95,158,276	未払費用	3,735,041
工具、器具及び備品	505,088,756	前受金	218,434,711
建設仮勘定	2,047,628,758	引当金	57,676,008
減価償却累計額	△ 64,438,810,779	その他流動負債	41,615,881
無形固定資産	( 208,046,620)	繰延収益	[ 11,800,068,108]
施設利用権	418,988	長期前受金	32,085,404,558
庁舎使用権	21,404,880	長期前受金収益化累計額	△ 20,285,336,450
電話加入権	5,807,699	資本金	[ 37,326,271,112]
預託金	153,630	資本金	37,326,271,112
ソフトウェア	180,261,423	剰余金	[ 1,019,434,634]
投資その他の資産	( 5,600,000)	資本剰余金	811,082,357
その他投資	5,600,000	利益剰余金	208,352,277
流動資産	[ 6,127,346,168]	当期純利益	[ 335,914,960]
現金・預金	5,300,956,169		
未収金	803,651,207		
未収金貸倒引当金	△ 7,582,000		
貯蔵品	28,695,792		
その他流動資産	1,625,000		
計	68,611,328,503	計	68,611,328,503

(3) 企業債及び一時借入金

企業債総額は、令和5年度末現在、次のとおりです。

(単位:円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	2,918,908,594
地方公共団体金融機構	11,356,153,476
株式会社京都銀行	457,000,000
京都中央信用金庫	963,300,000
計	15,695,362,070

一時借入金は、令和5年度末現在ありません。

3 令和6年度予算の概要及び経営方針

## (1) 予算の概要

令和6年度の収益的収入予定額は75億8,353万円、同支出予定額は73億1,793万円です。

収入の主なものは給水収益64億4,934万円(年間総給水量3,703万 $\text{m}^3$ )、加入金2億3,399万円、受託工事収益1,208万円などで、支出の主なものは浄水費18億5,868万円、配水費5億9,269万円などです。

一方、資本的収入予定額は21億8,880万円、同支出予定額は64億3,132万円となっており、収入の主なものは企業債19億3,000万円、工事負担金9,642万円などで、支出の主なものは建設改良費51億5,225万円、企業債償還金12億7,907万円です。

## (2) 経営の方針

水道事業においては、人口減少や社会における節水化の進展、また、市内事業者の専用水道や地下水の利用への移行等により、給水量及び給水収益は今後も減少傾向が続くものと予測しています。その一方、水道管路の老朽化対策や災害対策など、安全・安心な水道を維持していくために必要な事業の遂行には今後も多額の資金が必要であり、将来にわたり持続可能な水道事業を行うため、経営基盤の強化を図ることが課題となっています。

このような状況の中、安全で安定した施設運営と持続可能な事業経営を目指すため、令和3年3月に改訂した「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」(以下「本市新水道ビジョン」という。)に基づき、事業の効率的な実施を一層推進していきます。また、令和4年12月に策定された「滋賀県水道広域化推進プラン」を踏まえ、広域連携に積極的に取り組むとともに、経営の健全化を徹底し、持続可能な水道事業の経営を目指します。

なお、本市新水道ビジョンについては、令和7年3月末をもって前期(4年間)が期間満了となることに伴い、令和6年度中に令和7年度から令和18年度までの12年間を計画期間とする計画に改訂します。

**第2 下水道事業**

## 1 事業の概況

## (1) 総括事項

(業務状況)

令和5年度下半期の下水道事業は、調定件数は前年同期と比較して8,412件(1.0%)増加しました。期間有収水量は前年同期と比較して6万 $\text{m}^3$ (0.3%)減の1,859万 $\text{m}^3$ となりました。

また、令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震への対応として、被害状況の調査に当たり、職員を現地へ派遣しました。

なぎさ公園に設置した『ガンダム』マンホールについて、更に下水道事業への関心を深めていただく取組として、マンホールカードを作成し配布しました。

(建設・改良・維持管理)

生活環境の改善については、点在する下水道未整備地区の解消に向けて、北小松、大物及び和邇北浜において下水道の整備を引き続き進めています。南郷五丁目では、ポンプ場を介した圧送による汚水排水地域を自然流下による排水へ整備しました。また、国道477号の拡幅整備に併せて、真野普門二丁目において下水道管の移設整備を実施しました。

地震対策事業では、総合地震対策計画に基づき、大津膳所北幹線の耐震化工事を実施しました。

改築更新事業では、終末処理場の再構築について、第1汚水処理棟の解体撤去工事を完了し、仮設水処理施設建設に伴う設計業務などを実施しました。その他、下水道ストックマネジメント計画に基づき、衣川二丁目、坂本六丁目、御殿浜、木下町、膳所一丁目、稲津二丁目、大石東五丁目などにおいて管渠の改築工事を実施しました。

雨水渠の整備については、公共下水道事業計画(雨水渠)に基づき、殿田川雨水渠築造工事を施行し、大將軍一丁目における浸水対策を進めています。

水環境の保全については、水質改善を目的として進めている瀬田浦クリークの整備について、玉野浦地区の浚渫工事を行いました。

その他、下水道施設の調査、清掃や修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。

(経理状況)

令和5年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して7,643万円(1.5%)減少し、51億9,211万円となりました。一方、費用総額は1,556万円(0.3%)増加して、49億8,755万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き2億457万円の純利益を計上しました。

## (2) 業務実績

区 分	単位	令和5年度 下半期	令和4年度 下半期	比較増減	伸び率 (%)
調 定 件 数	件	859,777	851,365	8,412	1.0

期 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	18,590,794	18,646,835	△ 56,041	△ 0.3
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	101,589	102,455	△866	△ 0.8
下 水 道 使 用 料	円	3,341,285,730	3,342,224,253	△ 938,523	0.0
そ の 他 収 益	円	1,850,828,238	1,926,322,060	△ 75,493,822	△ 3.9
総 収 益	円	5,192,113,968	5,268,546,313	△ 76,432,345	△ 1.5
総 費 用	円	4,987,545,090	4,971,985,357	15,559,733	0.3

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

令和5年10月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	( 3,601,493,448)	営 業 費 用	( 4,715,001,923)
下 水 道 使 用 料	3,341,285,730	管 渠 費	165,630,371
雨 水 処 理 負 担 金	259,906,218	ポ ン プ 場 費	84,521,915
そ の 他 営 業 収 益	301,500	処 理 場 費	476,061,483
営 業 外 収 益	( 1,590,620,520)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,002,998,310
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,188	業 務 費	254,497,977
他 会 計 負 担 金	399,420,838	総 係 費	167,503,490
他 会 計 補 助 金	58,107,846	減 価 償 却 費	2,384,828,394
国 県 等 補 助 金	15,521,078	資 産 減 耗 費	178,699,983
長 期 前 受 金 戻 入	1,095,080,832	そ の 他 営 業 費 用	260,000
引 当 金 戻 入 益	191,000	営 業 外 費 用	( 272,543,167)
雑 収 益	22,273,738	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,001,531
		雑 支 出	32,541,636
		当 期 純 利 益	( 204,568,878)
計	5,192,113,968	計	5,192,113,968

イ 通期

損 益 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	( 7,212,854,977)	営 業 費 用	( 8,218,023,027)
下 水 道 使 用 料	6,675,278,159	管 渠 費	244,539,378
雨 水 処 理 負 担 金	536,900,718	ポ ン プ 場 費	123,061,517
そ の 他 営 業 収 益	676,100	処 理 場 費	716,147,237
営 業 外 収 益	( 3,153,145,729)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,545,419,393
受 取 利 息 及 び 配 当 金	48,002	業 務 費	395,935,281
他 会 計 負 担 金	824,216,338	総 係 費	237,536,844
他 会 計 補 助 金	119,386,846	減 価 償 却 費	4,776,098,394
国 県 等 補 助 金	24,676,078	資 産 減 耗 費	178,699,983
長 期 前 受 金 戻 入	2,140,178,832	そ の 他 営 業 費 用	585,000
引 当 金 戻 入 益	191,000	営 業 外 費 用	( 532,083,613)

雑 収 益	44,448,633	支払利息及び企業債取扱諸費	499,541,977
特 別 利 益	( 303,793)	雑 支 出	32,541,636
固 定 資 産 売 却 益	303,793	当 期 純 利 益	( 1,616,197,859)
計	10,366,304,499	計	10,366,304,499

## (2) 貸借対照表

## 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 116,075,827,657]	固 定 負 債	[ 24,339,664,674]
有 形 固 定 資 産	(108,132,326,960)	企 業 債	24,089,497,674
土 地	1,229,239,678	引 当 金	250,167,000
建 物	1,901,029,024	流 動 負 債	[ 4,716,631,040]
構 築 物	152,287,346,284	企 業 債	2,978,881,553
機 械 及 び 装 置	11,676,535,651	未 払 金	1,653,272,297
車 両 運 搬 具	14,277,006	未 払 費 用	17,670,077
工 具、器 具 及 び 備 品	105,462,401	引 当 金	45,436,545
建 設 仮 勘 定	1,011,851,331	そ の 他 流 動 負 債	21,370,568
減 価 償 却 累 計 額	△ 60,093,414,415	繰 延 収 益	[ 50,313,469,707]
無 形 固 定 資 産	( 7,926,880,697)	長 期 前 受 金	78,760,132,093
地 上 権	99,044	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 28,446,662,386
施 設 利 用 権	7,875,396,676	資 本 金	[ 41,642,916,248]
預 託 金	21,520	資 本 金	41,642,916,248
ソ フ ト ウ ェ ア	51,363,457	剰 余 金	[ 216,560,737]
投 資 そ の 他 の 資 産	( 16,620,000)	資 本 剰 余 金	216,560,737
そ の 他 投 資	16,620,000	当 期 純 利 益	[ 1,616,197,859]
流 動 資 産	[ 6,769,612,608]		
現 金 ・ 預 金	6,025,742,409		
未 収 金	757,153,199		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 14,908,000		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	122,845,440,265	計	122,845,440,265

## (3) 企業債及び一時借入金

企業債総額は、令和5年度末現在、次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	9,887,337,041
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1,112,289,690
地方公共団体金融機構	16,005,256,446
レーク滋賀農業協同組合	63,496,050
計	27,068,379,227

一時借入金は、令和5年度末現在ありません。

## 3 令和6年度予算の概要及び経営方針

## (1) 予算の概要

令和6年度の収益的収入予定額は108億4,638万円、同支出予定額は94億1,627万円です。

収入の主なものは下水道使用料71億8,534万円(年間総処理水量4,667万<sup>3</sup>m)、雨水処理負担金5億7,208万円などで、支出の主なものは流域下水道管理費18億4,021万円、処理場費8億7,100万円などです。

一方、資本的収入予定額は21億7,976万円、同支出予定額は64億7,373万円となっており、収入の主なものは企業債12億7,680万円、補助金6億3,599万円などで、支出は建設改良費34億9,198万円、企業債償還金29億8,175万円です。

(2) 経営の方針

下水道事業においては、人口普及率が令和5年度末で98.5%と高い水準に達しており、事業の方向性は建設から維持管理へと大きくシフトしています。今後、下水道施設の改築や更新に多額の資金が必要となることから、支出の平準化を図りながら効率的に維持管理・運営を行っていくことが大きな課題となっています。また、近年は持続可能な循環型社会の構築に向けて、下水道の有効活用が期待されています。

このような状況の中、安全で安定した施設運営と持続可能な事業経営を目指すため、令和3年3月に改訂した「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」(以下「本市下水道事業経営戦略」という。)に基づき、効率的な業務執行と経費の節減に努めるとともに、今後の下水道施設の本格的な改築更新に備えた上で、公共用水域の水質保全と安全かつ快適な生活の実現を目指します。

なお、本市下水道事業経営戦略については、令和7年3月末をもって前期(4年間)が期間満了となることに伴い、令和6年度中に令和7年度から令和18年度までの12年間の計画期間とする計画に改訂します。

第3 ガス事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和5年度下半期のガス事業は、期間託送供給量は前年同期と比較して391万<sup>3</sup>m(5.5%)減少し、託送供給収益は前年同期と比較して4,846万円(2.5%)減の19億105万円となりました。

なお、託送供給料金の値下げ改定に向けた作業を実施しました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業については、宅地開発等に伴う都市ガス供給申請に基づく導管整備を進め、中圧導管のルーブリ化など、安定したガス供給の確保に努めました。

改良事業については、都市ガスの長期的な安定供給を図るため、経年管の布設替えや耐震性ガス導管の整備を継続して行い、ガス漏れに対する予防保全及び地震災害に強いガス導管の整備に努めました。

保安対策については、企業局保安センターでの24時間体制の下、ガス漏れ通報や火災発生時に緊急出動し、一次処置対応や修繕業務等を行い、二次災害の防止に努めました。

また、大津市ガス特定運営事業等の実施に当たり、公共施設等運営権者であるびわ湖ブルーエナジー株式会社を適正にモニタリングしました。

(経理状況)

令和5年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して2,589万円(1.1%)減少し、23億2,616万円となりました。一方、費用総額は1億3,740万円(6.9%)増加して21億2,528万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き2億88万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和5年度 下半期	令和4年度 下半期	比較増減	伸び率 (%)
期末託送供給件数	件	102,489	102,147	342	0.3
期間託送供給量	m <sup>3</sup>	67,392,096	71,298,623	△3,906,527	△5.5
一日平均託送供給量	m <sup>3</sup>	368,263	391,751	△23,488	△6.0
ガス売上	円	407,865	458,196	△50,331	△11.0
託送供給収益	円	1,901,050,136	1,949,506,996	△48,456,860	△2.5
受注工事収益	円	246,221,506	188,486,909	57,734,597	30.6
特定事業収益	円	97,339,139	93,282,194	4,056,945	4.3
その他収益	円	81,145,593	120,320,434	△39,174,841	△32.6

総 収 益	円	2,326,164,239	2,352,054,729	△ 25,890,490	△ 1.1
総 費 用	円	2,125,284,092	1,987,880,257	137,403,835	6.9

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

## 2 経理の状況

## (1) 損益計算書

## ア 下期

## 損益計算書

令和5年10月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	( 1,901,458,001)	営業費用	( 1,741,461,740)
ガス売上	407,865	売上原価	383,746
託送供給収益	1,901,050,136	供給販売費	1,545,954,623
営業雑収益	( 246,231,506)	一般管理費	195,123,371
受注工事収益	246,221,506	営業雑費用	( 276,850,634)
その他営業雑収益	10,000	受注工事費用	276,850,634
附帯事業収益	( 97,339,139)	附帯事業費用	( 95,893,844)
特定事業収益	97,339,139	特定事業費用	95,893,844
営業外収益	( 80,829,838)	営業外費用	( 10,949,886)
受取利息及び配当金	16,402,878	雑支出	10,949,886
他会計負担金	4,438,667	特別損失	( 127,988)
長期前受金戻入	48,233,835	減損損失	127,988
雑収益	11,754,458	当期純利益	( 200,880,147)
特別利益	( 305,755)		
固定資産売却益	305,755		
計	2,326,164,239	計	2,326,164,239

## イ 通期

## 損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	( 3,247,412,678)	営業費用	( 3,113,363,515)
ガス売上	719,064	売上原価	572,021
託送供給収益	3,246,693,614	供給販売費	2,829,861,154
営業雑収益	( 448,244,539)	一般管理費	282,930,340
受注工事収益	448,224,539	営業雑費用	( 432,425,929)
その他営業収益	20,000	受注工事費用	432,425,929
附帯事業収益	( 161,871,109)	附帯事業費用	( 154,420,088)
特定事業収益	161,871,109	特定事業費用	154,420,088
営業外収益	( 131,205,419)	営業外費用	( 21,375,732)
受取利息及び配当金	30,843,442	雑支出	21,375,732
他会計負担金	4,438,667	特別損失	( 189,404)
長期前受金戻入	63,227,835	固定資産売却損	61,416
雑収益	32,695,475	減損損失	127,988
特別利益	( 305,755)	当期純利益	( 267,264,832)
固定資産売却益	305,755		

計	3,989,039,500	計	3,989,039,500
---	---------------	---	---------------

(2) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 19,048,442,412]	固 定 負 債	[ 658,801,000]
有 形 固 定 資 産	< 11,337,292,970 >	引 当 金	658,801,000
供 給 設 備	( 52,102,596,415)	流 動 負 債	[ 2,029,736,538]
土 地	541,747,486	買 掛 金	31,048,773
建 物	889,798,473	未 払 金	531,953,780
構 築 物	168,314,975	未 払 費 用	2,242,327
機 械 及 び 装 置	1,094,329,260	前 受 金	203,489,953
導 管	49,029,156,299	預 り 金	1,214,097,314
ガ ス メ ー タ ー	283,308,618	引 当 金	43,654,391
車 両 運 搬 具	31,567,198	そ の 他 流 動 負 債	3,250,000
工 具、器 具 及 び 備 品	64,374,106	繰 延 収 益	[ 318,771,249]
供給設備減価償却累計額	(△ 40,993,159,367)	長 期 前 受 金	430,356,326
業 務 設 備	( 364,617,162)	長期前受金収益化累計額	△ 111,585,077
土 地	129,914,228	資 本 金	[ 25,408,072,350]
建 物	161,732,134	資 本 金	25,408,072,350
構 築 物	7,311,727	剰 余 金	[ 3,000,142,725]
車 両 運 搬 具	2,016,017	資 本 剰 余 金	142,725
工 具、器 具 及 び 備 品	63,643,056	利 益 剰 余 金	3,000,000,000
業務設備減価償却累計額	( △ 205,242,768)	当 期 純 利 益	[ 267,264,832]
建 設 仮 勘 定	( 68,481,528)		
無 形 固 定 資 産	< 63,543,442 >		
電 話 加 入 権	711,976		
預 託 金	99,530		
ソ フ ト ウ ェ ア	62,731,936		
投 資 そ の 他 の 資 産	< 7,647,606,000 >		
投 資 有 価 証 券	7,600,000,000		
そ の 他 投 資	47,606,000		
流 動 資 産	[ 12,634,346,282]		
現 金 ・ 預 金	11,343,479,890		
売 掛 金	818,693,069		
未 収 金	16,631,073		
有 価 証 券	400,000,000		
貯 蔵 品	52,292,250		
そ の 他 流 動 資 産	3,250,000		
計	31,682,788,694	計	31,682,788,694

(3) 企業債及び一時借入金

企業債及び一時借入金は、令和5年度末現在ありません。

3 令和6年度予算の概要及び経営方針

(1) 予算の概要

令和6年度の収益的収入予定額は42億4,480万円、同支出予定額は40億805万円です。

収入の主なものは託送供給収益35億2,732万円（年間託送総供給量1億2,466万 $\text{m}^3$ ）、受注工事収益4億2,773万円などで、支出の主なものは供給販売費29億5,723万円、受注工事費用4億2,426万円などです。

一方、資本的収入予定額は4億1,491万円、同支出予定額は18億3,257万円です。収入の主なものは投資4億円などで、支出は建設改良費14億3,257万円、投資4億円です。

(2) 経営の方針

ガス事業においては、今後の人口減少や少子高齢化の進行により、将来のガス需要の減少が予想されることに加え、近年頻発する大規模災害や不安定な世界情勢など、ガス事業を取り巻く環境は年々変化しています。

このような状況の中、ガス事業者の使命である安全で安定したガスの供給と更なるお客様サービスの向上を図るため、令和3年3月に改訂した「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」（以下「本市ガス事業経営戦略」という。）に基づき、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心なガスの供給に努めます。

また、大津市ガス特定運営事業等の実施に当たり、引き続き公共施設等運営権者であるびわ湖ブルーエナジー株式会社を適正にモニタリングしていきます。

なお、本市ガス事業経営戦略については、令和7年3月末をもって前期（4年間）が期間満了となることに伴い、令和6年度中に令和7年度から令和18年度までの12年間の計画期間とする計画に改訂します。